

議 事 概 要

【第13回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年7月6日（火） 10:00～11:00（オンライン会議）

2. 場所 県庁6階第1会議室

3. 参加者

沖縄県知事 玉城デニー

沖縄県副知事 照屋義実

商工労働部 部長 嘉数 登

文化観光スポーツ部 部長 宮城 嗣吉

保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 糸数 公

商工労働部産業振興統括監 下地 誠

（以下オンラインでの参加）17団体中16団体参加（うち6名代理）

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 事務局長 佐久本 卓弥

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 専務理事 源河 忠雄

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 専務理事 平山 茂治

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 会長 中山 義隆

公益財団法人沖縄県文化振興会 （欠席）

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 専務理事 川上 直也

4. あいさつ（玉城知事）

- ✓ 皆様におかれましては、本日ご多忙の中、急なお声かけにも関わらず、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。
- ✓ 沖縄県では、政府において「緊急事態宣言」の措置が5月23日に開始されて6週間がたちました。
- ✓ 5月23日時点における療養者数は1,959人、直近1週間の新規陽性者数は1,222人でした。その後5月末から6月初旬にかけ、療養者数は2,600～2,700人台、新規陽性者数は1,600人～1,800人台で推移するなど深刻な状況が続きました。
- ✓ 7月4日時点における療養者数は、925人、直近1週間の新規感染者数は410人と沖縄県内の感染状況は、一定程度抑制傾向となっておりますが、県の警戒レベル判断指標において、療養者数・新規感染者数はステージⅣ相当と高い水準にあり、他の地域と比べても厳しい状況にあります。
- ✓ また、アルファ株と比較しても感染力が高いと言われるデルタ株への置き換えが進めば、再び感染急拡大に繋がることが懸念されることから、引き続き感染症対策の徹底に努めていく必要があります。
- ✓ 県としましては、県民・事業者の皆様の感染抑止のご協力を頂きながら、感染対策の切り札であるワクチン接種を推進するため、ワクチン接種加速化計画の策定に取り組んでいるところであり、可能な限り早期に集団免疫が得られるよう、県全体のワクチン接種加速化に全力で取り組んでまいります。
- ✓ なお、本県に対する「緊急事態宣言」の措置は7月11日に期限を迎えることから、7月12日以降の対応方針について検討しており、明日以降に新型コロナ対策本部会議を開き、今後の方針について決定することとしております。
- ✓ 本日の会議におきましては、昨日の幹事会においてご説明した沖縄県の対処方針等についてご意見を賜り、今後の対策に関する議論を行っていきたいと考えておりますので、本日はどうぞ宜しくお願いいたします。

5. 報告事項（糸数医療技監兼保健衛生統括監）

(1) 幹事会及び専門家会議の意見について

ア 専門家会議での意見

- ✓ 感染状況については、新規感染者数は最近では下げ止まりの傾向。那覇市は新規感染者数の今週先週比で、これまで30日間減少となっていたが、今週先週比で1.0となっており横ばいである。那覇市は流行の先行指標となるので、気になる動きとなっている。

- ✓ 入院患者数について、重傷者数および重点医療機関入院患者数は減ってきているが、もう少し減ってほしい。
- ✓ 沖縄の人口10万人あたりの陽性者数は、東京を下回り、全国2位となった。
- ✓ 実効再生産数は、0.69。下向きのベクトルになっており、減少が期待できる。
- ✓ 医療圏別の新規感染者数の推移については、北部、宮古、八重山はかなり下がってきたが、中部及び南部は下げ止まっている。那覇市を含む南部医療圏は一部増加に転じている。
- ✓ 那覇空港の乗降客数が急速に伸びてきており、適切なメッセージを出すのは今のタイミングではないか。
- ✓ 経済団体と医療関係者との合同会議では、自粛要請のタイミングについて、医療が逼迫する前に早めに宣言することが大事であるとの説明があった。
- ✓ 感染拡大期の実効再生産数が1.8と仮定した場合、新規陽性者数が1日80人を超えると流行拡大してしまうという流れがあるので、1日80人を目処に自粛要請をかける必要がある。
- ✓ 沖縄県への渡航予定者向けの呼びかけ案としては、
 - ①感染拡大地域からの不要不急の渡航を控える
 - ②渡航前のPCR検査による陰性反応を受ける
 - ③ワクチン接種が完了している方は、離島往来が可能であり、事前PCR検査は不要である
 との説明があった。
- ✓ 緊急事態宣言の取り扱いに関する意見交換では、2つの意見に分かれていた。緊急事態宣言をそのまま継続すべきという意見と、1度まん延防止等重点措置へ移行し、流行の兆しがでたら速やかに対処するという意見が出ていた。
- ✓ 専門家会議の結論として、まん延防止等重点措置に移行してよいという意見が多数を占めた。同時に、地域性を考慮した具体的な対策は県において検討を行う。新規陽性者数が1日80人に達すれば、緊急事態宣言の実施を検討するという結論となった。
- ✓ 水際対策については、航空券購入時のPCR検査、陰性証明のQRコードの活用、実効性を高めるための特典の付与等される仕組みが必要ではないかとの意見があった。
- ✓ 意見交換として、予算措置、実行する組織がどうなるのかという質問に対して、国土交通省の方で所管することになる旨の議論を行った。
- ✓ 飲食店の休業要請について、専門家会議の結論として、飲食店における感

染防止対策について、実効的な対策を行うよう知事に要望する、という結論になった。

- ✓ 大規模施設の休業要請について、フードコーナー等の1カ所に長く留まる場所については、感染防止対策を考慮する必要がある等の意見があった。
- ✓ その他の意見として、会議をマスコミに公開する等、県民からより理解を得られるような方策を検討すべきとの意見があった。

イ 幹事会での意見

- ✓ 感染者数がなかなか減少しないことに対しての分析はできているのかという問いに対して、観光客の移動と変異株への置き換わり等が原因である旨を回答。
- ✓ 過料を行わないのであれば、開けた方がよいと考え営業再開に踏み切っている店も多数あるとの意見に対しては、事務局から過料の手続きの流れについて説明し、7/11までに緊急事態宣言が解除された場合、12日以降に裁判所に通知する旨を説明。
- ✓ 酒の提供なしでは営業の継続は不可能に近く、酒の提供だけは緩和してほしいという意見に対して、酒の提供を緩和してもフルオープンではなく、なんらかの制限がつくのではないかと申し上げるとともに、事務局の示した対処方針の想定で対応が検討される旨を回答。
- ✓ 大規模店舗で感染が広まったのか分析が必要との声もあった。
- ✓ 観光業界に関しては、PCR検査陰性の確認がとれた方などにインセンティブを与えられないか、また、NAPPでの検査数が伸びていないのではないかの意見があった。インセンティブに関しては、民間業者も動きがあることなので連動して動けるよう情報収集を行っていく、NAPPについては、アンケートで原因を探っていく旨の回答。
- ✓ 最近の感染傾向は、20代、30代が多いという流れが続いているが、対策はあるかとの意見に対して、職域接種の中に大学での接種が考えられている点と県の広域接種の中で飲食業者を優先している点で感染拡大が抑えられるのではないかとの回答。
- ✓ 雇用調整助成金の上乗せを国の特例措置が続く限り継続してほしいという意見に対して、可能な限り続けていきたい旨を回答。
- ✓ ワクチン接種に関して、国にワクチン接種の加速化を要求してほしい点と他県でのワクチン接種の状況を比較した資料を次回会議からつけてほしい点の意見があり、今後検討していきたい旨を回答。
- ✓ ワクチン接種をして正常な経済活動ができるようにしてほしいとの意見に

対して、65歳以下に関しても市町村とも連携してできるだけ早期に接種できるように取り組んでいきたい旨を回答。

- ✓ 併せて、早期の協力金給付については、オンライン申請に体制を絞ったことで、第6期分に関しては、早くて2週間で給付できるようになっていると回答。
- ✓ 7/11以降の対処方針（案）として、緊急事態宣言からまん延防止等重点措置へ移行した場合の想定として、
 - ①飲食店の営業時間短縮における協力金は、3万円が基本額（下限）
 - ②酒類の提供自粛は、（案1）連休最終日の7/25まで継続し、7/26以降は認証店舗のみ酒類の提供を19時までに緩和する、（案2）酒類の提供自粛は、連休期間中に限定、の二つの案で検討
 - ③大規模集客施設の時短要請を止めて入場整理で対応等となると説明。
- ✓ 緊急事態宣言期間を延長する場合の想定として、現行対処方針を継続すると説明。
- ✓ 今後の会議の持ち方について、経済回復のための需要喚起策や新しい生活様式に対応したビジネススタイルへの転換支援等について集中して議論するため、経済対策関係団体会議の下にテーマ別で「部会」を設置したい。

6. 参加者意見

- ✓ 団体の意見として、酒類の提供を自粛すると休業を余儀なくされることから、自粛を守らない店が出てきており、お酒を提供していた時の方が時短を守るといった意見があった。また、12日以降は、時短を守らない店が増えるという意見が多くあった。
- ✓ 酒の提供自粛を行うのはいいが、26日までの期限は長いので前倒ししてほしい。また、午後7時までのお酒の自粛は解除をしてほしい。
- ✓ 東京等では、飲食店での陽性率が下がっており、家庭内感染が多い。飲食店はクラスターも出ていないのに、なぜ飲食店ばかり制限されるのかという不満が出ている。
- ✓ ワクチンに関しては、飲食事業者に対して優先的に進めていただきたい。
- 専門家会議において、厚生労働省のアドバイザリーボードでは、感染は飲食店だけではなく、地域に広がっているという報告もあると聞いている。しかし、これまでの感染状況を見ると飲食関係からの感染も多い状況である。国の対処方針の中でも飲食店について特別な対策が必要になっており、対策の継続が必要と考えている。

- 現在の国の対処方針の見直しの可能性が出ている。現在のまん延防止重点措置の対処方針では、知事判断で酒類の提供について決定できるが、改正案では、原則として酒類の提供を自粛する方針となる可能性がある。
- ✓ 認証されている店舗等の経営者は意識が高く、クラスターが出る可能性は低いと考えている。
- ✓ ワクチン接種の件でも、ホテル組合、社交組合、観光事業者も含めて観光のV字回復に向けて協力していきたい。ワクチン摂取した方の証明等で特典を付けていただいて、観光客に対してPRできる支援があると良い。
- ✓ 現在、休業せずに営業している店舗が増えてきており、その店舗に人が集まる状況が出ている。午後7時までお酒の提供を認めてもらえれば、多数のお店に人が分散されて密の状態が避けられるのではないかと考えている。
- 認証店舗について、現在370店舗あまりが認証を受けている。県としては、しっかり感染対策をした店を増やしていきたい。
酒類の提供に関しては、様々な方の意見を確認して検討していきたい。
- ✓ 現在、何店舗の申請が来ているのか。
- 7/5現在、認証の申請をしている店舗が、746店舗あり、このうち認証済店舗は376件となっている。
- ✓ 認証制度について、幅広く周知していただきたい。
- ✓ 緊急事態宣言やまん延防止重点措置の延長も致し方なしと思うが、時短や休業要請と協力金はセットでお願いしたい。また、飲食業のみならず、その他業種に関しての支援も県独自の支援策も含め、今後考えてほしい。時短が明けた後の経済対策が大切だと思うので、徹底してやってほしい。
- ✓ 職域接種について、8月以降しか接種できないという連絡がきた。職域接種を中止した団体もあり。中止を検討しているところもある。職域接種を受けようと思っても、集団接種で受けた方が逆に早くなるのではないかということや、職域接種と集団接種が重なることによって、職域接種を申し込まれた方のキャンセルが生じることを含めて、職域接種は難しい状況になってきている。
- 月次支援金について、県では独自の上乗せを行っている。個人では最大10万円、法人については希望に応じて最大30万円までの支援を検討している。こういった情報の周知についても皆様のご協力を得ながら、速やかに支給に努めていきたい。
- 需要喚起策について、今後も会議を通じて検討していきたい。また、仮に今回緊急事態宣言やまん延防止重点措置に移行することになった場合、協力金等は補正予算を計上して対応していきたい。

- ✓ 7月末の4連休を中心に議論が進んでいるように思えるが、夏休みや8月の3連休もあるため、7月の4連休をターゲットに酒類の提供を中止するよりも、ルールを決めて継続的に行っていった方が良いのではないかと。
- 7月の4連休や8月の3連休等についての考え方について、専門家会議の中では、1年前の7月下旬では1日の陽性者の数は1桁台であったが、7月の4連休をきっかけに、月末にかけて流行が広がり、県独自の緊急事態宣言が発出された経緯がある。これを繰り返さないという点について、まずは7月の4連休については、酒類の提供を自粛するという議論となった。
- 店舗での感染を事業者の努力で低く抑えることができれば、8月は持続可能な形で、過ごすことができれば良いと考えている。まずは、7月末連休時の感染を抑えたいということで議論を進めている。
- ✓ 赤羽大臣との意見交換でも、水際対策は重要であることから、国として取り組むとあったが、県として、どのような対応を実施していくのか。観光客に対してどのようなメッセージを出していくのか観光業界が問われている。民間では有志という形で実行委員会を作り、PCR検査を受けて来られた方に、少しずつできることをやろうと進めている。これは、県のプロジェクトとして実施するべきと考える。
- ✓ ワクチン接種に関することであるが、広域接種センターや市町村の集団接種で観光関連事業者に対する優先接種をお願いしたい。
- ✓ 広域接種センターについて、高齢者以外のワクチン接種を、具体的にどのようなスケジュールで、どのような方を優先するのか明確な方針を示してほしい。
- 水際対策については、国の動向を注視しつつ県として出発地でPCR検査をするというメッセージを、航空会社、旅行会社と連携して周知徹底を図りたい。既に機内誌で始めているが、別途アンケートも実施して、認知度等を分析したい。インセンティブについては、民間企業の取り組みと連携していきたいと考えている。
- ✓ 石垣では、空港で、PCR検査や抗原検査を受けて陰性である、ワクチンを2回接種していることの証明を見せると、店舗で割引など様々な特典を受けられるパスポートを発行しており、検査費用以上のサービスを受けられるという形でPRしている。7月1日から、5日間で8,865人訪れているが、パスポートを受けられた方が約20%程度となっている。

県として打ち出してもらえば、より多くの方が検査を受けることが期待され、受け入れる側も来る側も安心して沖縄に来れると思う。
- ✓ また、ワクチン接種については、市町村での高齢者の接種が進んでいるこ

ともあるので、広域接種会場では、観光関連事業者等の方々へ優先的に接種などを進める方が良いと思う。

→今はワクチン接種対象者を広げているところなので、ご意見を参考にワクチン接種会場の有効活用を進めていきたい。

✓ 職域接種に関して、かなりの企業が国から8月以降の実施スケジュールを示されている。沖縄県の接種は遅れているので、広域接種と並行して職域接種を申請通りに進められるよう国へお願いしていくことを強く要望する。

✓ 認証を受けた店舗について、認証内容の周知を一般県民等にテレビコマーシャルや新聞等使って行って頂きたい。認証制度を厳格に運用する等、意識の高い店を守るように、安心して認証を守っている店舗に飲食に行くことができるようにしていただきたい。

→ 職域接種について、国と随時調整している。広域接種センターの対象について、職域接種を受け入れるかも含めて対象の拡大を検討している。

→ 飲食店の認証の周知について、必要と考えているので是非取り組んでいきたい。

→ 認証のルールを守っていない店舗へのペナルティについて、迅速性に欠けるかもしれないが、法に則った手続きを引き続きしっかり行うということで御理解いただきたい。

7. 意見への対応

✓ 本日いただいた意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。